

ポール・ドメイン

Distinguished Scholar, The Population Council

青木玲子

一橋大学経済研究所 教授

牧原 出

東北大学大学院法学研究科 教授

牛尾治朗

NIRA会長/ウシオ電機株式会社 代表取締役会長

柳川範之

NIRA理事/東京大学大学院経済学研究科 准教授

No.62

「ドメイン投票法」の衝撃

ポイント

●日本の出生率は、その目標とするターゲットよりも低い水準にある。単に人口規模だけでなく、年齢構成でみて、高齢者の人口が増え、若年の就業者が減ることになる。

●現在の投票システムが抱える本質的な問題を正面から考えるべきである、すなわち、現状では次世代の利益が意思決定に反映されないという問題である。

●投票権を、親あるいは親になり得る人により多く与えるという、「ドメイン投票法」には、出生率の回復につながる可能性を求める意図もある。

●これまで、少子化問題を、日本の国力を大幅に損なう根本原因だとして対策をとってはこなかった。「ドメイン投票法」は、少子化について根本的な議論を誘発し、新しい政策のアイデアを生み出すきっかけの一つになるであろう。

ドメイン 今日は、このような重要な問題をお話しさせていただく機会を賜り、非常に喜んでおります。どうもありがとうございます。

現在の日本の人口をピークとするならば、21世紀の終わりまでに日本の人口が3分の1、もしくはそれよりも少なくなるという予想が出ています。ある1つの国の人口がそこまでいくことは、人口規模の上でも、年齢構成の上でも、ビジネスで例えて言うならば市場から撤退するほどの劇的な変化が進行することを示しています。

「ドメイン投票法」は、私が1986年に書いた論文の中で提案したもので、投票権を与えられていない未成年に投票権を与えるというものです。民主政治では、投票者の主体が高齢者になると、どうしても若年世代の行く末に無関心になりがちで、国家がどう長期的に生存するかということに対する関心が低くなります。そのため、投票権を与えられていない未成年の意見を反映させるような選挙制度に変更すべきだと思っています。

実際には、投票年齢未満の未成年の子どものために、親が1票を投じるということを考えています。一番簡単な例としては、父親が男の子、



ポール ドメイン氏

Distinguished Scholar, The Population Council

母親が女の子の代理として投票をするという形態です。また、0.5 票ずつ、母親、父親が受け持って投票するということもあり得るかと思えます。

柳川 このドメイン投票法の意義は、大きく分けて 2 つあると思っています。1 つは、こういう議論を通じて、投票行動とか投票のシステムというのは、どういうものがフェアで、どういうものが望ましいのか、もう少し頭を柔軟にしていろいろ考えることの重要性が認識されるという点です。そもそも、投票システムが抱える本質的な問題点があって、それは、子ども、あるいはこれから生まれてくる世代のことが意思決定に反映されないという問題です。ところが、実際には、今の意思決定が将来世代に影響を与えることは増えてきています。典型的には年金だとか社会保障システムですけれども、投資サイドでも、例えば公共投資や大型の科学技術投資というのは、成果が子どもの世代や孫の世代になってあらわれてきます。ドメイン投票法のように、これからの世代にある程度投票権を与えるというのが、1 つ考えるべき選挙制度なのでしょうね。

特に、日本の場合、人口分布が高齢者に偏っているため、実際の投票権のウェイトが高齢者

にもものすごく大きくなる一方、若い世代の 1 票の実質的な重みはどんどん軽くなっています。そういう意味では、いま生きている世代の中で考えても、世代間のある種の不平等が生じており、これをもう少し歪まない方向に戻さないといけないという議論があると思うのです。

もう 1 つの問題は、我々はもっとシリアスに少子化対策を考えるべきで、対策はいろいろ立ててきたつもりなのだけれども、まだ甘いのではないかということを考えさせられたという点ですね。これは、後半の議論ですので、後ほどお話ししたいと思います。

青木 日本では、少子高齢化社会になっているのに、皆がまだ行動を起こしていないことが問題で、それに対して警笛を鳴らすことの意義は非常に大きいと思います。私自身、世代間の所得の再分配が偏っていることがこの研究に取組むきっかけになったのですが、人口の年齢構造の変化によって、国全体として将来への投資が過少になってきているのだと思うのです。それは年金か、教育かという二者択一の問題ではなくて、世の中が変わってきているのですから、産業構造や科学技術のあり方も変わらなければいけません。しかし、このままでは転換するための将来のための投資が、少子高齢化によって過少になってしまうのです。だれも、できれば、自分を犠牲にして将来に投資はしたくないですからね。

将来への投資を社会としてもっと重視する 1 つの方法があります。将来の大人、つまり今日の子供に声を与えることです。具体的には、ドメイン先生の提案している、親に子供の代わりに投票してもらう方式があります。親と子供の声を政治的に大きくすることにより、選挙の時にもっと将来のことを考えた、長期的な視野の政策が選ばれることが期待されます。高齢者の方も、将来のことは考えているとおっしゃっています。多分お孫さんの支援をいろいろされて

いるのだと思います。しかし、将来世代全員になると、「どうしてわたしだけが？」ということになります。ドメイン方式ですと、将来世代へ資源をまわすため、社会全員が必要な負担を負うことになります。社会全体でコミットできるのも、選挙制度を変えてしまうことの魅力です。

ほかの方法もいろいろあると思います。例えば、定年の年齢を上げるという方法もあると思うのですが、それには、労働市場全体を変えていかなければいけません。それに比べると、奇抜ではありますけれども、選挙権の作り直し、というのは、技術的には比較的簡単なものではないかと思います。例えば、かつて、日本で女性参政権を認める論拠として、もっと女性に労働市場に参加してもらわなければならなくなったからだという議論があります。今回は、人口の年齢構造における高齢者の比重が重くなったので、将来世代のための投資が行われるような選挙制度に変えるべきではないか、ということだと思います。そういう意味でも、今日大いに議論をして、アイデアを、国民的な議論にぜひ広げたいと思います。

ドメイン 青木先生の試算によりますと、10年後くらいに、日本では、引退世代の有権者に占める割合が過半数を超えるという研究結果も出ています。早急に何らかの是正が必要です。

また、このような考え方は、あながち合理性に反するというものではありません。例えば、私の提案の6年後、シンガポールの独立の父と言われるリー・クアンユー元首相も、同じような提案を口にされています。また、10年後、ドイツの連邦議会でも、このような提案が審議されました。そしてまた、今朝、デューク大学の友人が、ハンガリー政府がいま検討している新しい憲法のドラフト文が、一般の意見を募るために公表されたという情報を送ってくれましたが、その中の第22条のパラグラフを、大きな驚きをもって読みました。子どもを持つ女性に



青木 玲子氏

一橋大学経済研究所教授

対し、さらに1票を付与するということが、その素案の中で書かれていたのです。実際に、憲法として正式なレベルで提案されたということは、私の知る限りではハンガリーが初めてのケースだと思います。ハンガリーは、日本と同じく、人口統計的に厳しい状況に直面しているのです。

牛尾 民主主義というのは、今日、非常に現実的になって、「きょう」を前提として選挙が動いていく。それに対してドメイン方式というのは、次世代や次々世代のことまで考える、人口問題まで考えて動いていかなければならないということに、人々の目を向けさせるという意味では、非常に意義深いテーマだと思うのです。実は、独裁政権のすぐれた英雄というのはこういうことをよく考えますが、この提案は民主主義的な手続きによってこういう方法を出すということが非常に大事なのだと思います。

ドメイン教授の提案が与える衝撃

牧原 ドメイン投票法というものが、ある種のアジェンダ・セッティングというのでしょうか、新しい政策課題を生み出すための1つのアイデアとして非常に重要であると思います。この提



牧原 出氏

東北大学大学院法学研究科教授

言の衝撃を受けることで、実際に少子化に対して何ができるかということを中心に考えることになるでしょうし、あるいは、それをもとに、選挙制度改革などの新しい政策や制度改革の議論を誘発するきっかけになると思います。

では、具体的にこの投票法をどう制度設計するか。たとえば、投票できるはずの子どもの投票権を親に与えるということだけではなくて、高齢者の投票権を自主的に返還するというか、年金を受給していることによって、若い世代のお世話になっていると考えるのであれば、投票権は、いわば自動車の免許証のように自主的に返納するという案はどうか。そんな風に、制度設計のいろんな議論も出てくるのではないかと思います。

ハンガリーで母親に1票余分に付与するという考え方は、おそらく、少子化という問題に関しては、どちらかというとも男性よりも女性から見た政治の意見を大事にしていかなければいけないというところがあるのだと思うのです。そういう考え方というのは、これからの日本にとっては実は意味があるのかもしれないですね。

柳川 広いエリアでの選挙よりは、1票の重みがわりとウェートの高い、自分が1票を持つか2票を持つかで随分結果が変わってくるような

小さな地方自治体でやってみると、インパクトが随分あるのではないかと思います。

改めて「少子化と家族」を考える きっかけになる

柳川 私は、投票権を親に与えるということは、世代間の不平等を解消するということに焦点があると思っていたのですが、ドメイン先生のお話は、投票権を、親あるいは親になり得る人にたくさん与えることによって、それが子どもを産むインセンティブになる、それが少子高齢化対策の1つの有力な対策になる可能性があるのだということを強調されていました。これは私、あまり考えていなかったもので、非常にインプレッシブなお話でした。

ドメイン 少子化対策という観点からは、ドメイン投票法と並行して実施すべき提案がいくつかあります。たとえば、社会政策としては、3人から4人以上の子どもを持つ大家族に特別な配慮をし、補助金を出して、夫婦の場合はお母さんのほうになると思いますけれども、完全に子育てに専念し、3人目、4人目を産むという決心をして、そうした子どもを持つ場合には、その対価としての賃金を支給することも検討してもよいのではないかと思います。個人には結婚しない権利もありますし、子どもを持つ、持たないという権利もあります。それとうまくバランスをとるということであれば、やはり3人から4人、もしくは、5人とか、そうした子どもを持つ大家族を優遇する姿勢が望ましいと思います。

牛尾 フランスは、子どもの数が増えるほど、減税額が増える税制をとっていますね。歳出面でもいろんな手当を増やし、出生率は実際に2.0に回復したわけです。フランスの大臣と7年ぐらい前に会ったときに、税控除の分で1名か2名、女中さんと家庭教師を雇えるから、う

ちは子どもが 5 人いるんだと言っていました。また、結婚しなくても子どもは相続権があるとか、同性同士でも子どもが持てるとか、様々な手段を講じている。そうしたことが成功したのです。ドメイン先生は、フランスの成功例についてどう思われますか。

ドメイン 出生促進的な税制度を導入すれば、かなりの部分は達成可能だと思います。しかし、欧州諸国で、これまでの経験が非常に明るい、よいものだったかどうかというのは、まだいまのところでは、わからない面もあると思います。

私が個人的に提案の 1 つの主要点として挙げているのは、単に大家族に対してそのような課税上の優遇措置ですとか、追加的な措置というものを付与する以上の、より急進的な内容を示唆しています。両親のうちの 1 人、たぶんこれは現実的には母親になると思いますけれども、1 人の親が、フルタイムの仕事なら就業して得ることができたであろう所得の補助をするということ。それは単なる均一のレートではありません。1 人ひとりの資格に連動していて、その人が就業していれば、こういう教育程度、そして有資格者だから、それを換算するとこのような内容の額になるといったものを検討していくということです。

牧原 おそらくフランスの場合は、例えば、戸籍上婚姻関係がない家族が多く、離別しても、前の配偶者の子どもも一緒に育てたりするということが、非常にしやすい環境になっているのでしょう。

日本の場合は、1980 年代に家族に福祉を担わせることで、財政再建を図ろうとしました。伝統的家族制度を維持したまま、それをクッションにすることで、国もある程度社会保障の支出を減らそうとしてきたということがありますよね。伝統的な家族をフランスのように組みかえるのではなく、そのまま残して政策を実施しようとしてきたというのが、1 つ大きな日本の難



牛尾 治朗
NIRA 会長

しさではないかと思うのです。また、この問題が本当に深刻になってきたときには、80 年代以上に財政状況が深刻な状況になってきているので、少子化にお金を回すのか、さもなければ医療・老人にお金を回すかという、そこの二者択一になってきてしまっているということなのではないかと思います。

牛尾 今回の問題提起は、日本にかぎらず世界も同様に、民主主義において選挙が重大であるという事実認識があるのだと思います。その重大な選挙に大きな質的な変化をもたらすためには、親に 1 票、少子化問題に関心のある人に 1 票を与えてはどうか、という提案だと受け取っています。現状があまりにも高齢化民主主義になってしまっているので、高齢者はほとんどタックスを受け取るほうで、タックスイーター・デモクラシーになっています。健全な国というのは、タックスペイヤー・デモクラシーです。このたびの提案というのは、家族問題を中心に民主主義というものを、どう変えていくかという、非常に重要な議論の契機になるだろうと思います。

青木 家族と民主主義というのは、歴史的に、ある程度緊張関係にあるような気がします。日本の場合だと、大家族制度が崩壊して初めて女



柳川 範之
NIRA 理事

性が解放されるような考えがあつて、それがあつたために、家族をとるか、民主主義をとるか、二者択一的なところがあつたのかなと思うのです。それが少子化の問題を取り上げない1つの理由かなとも思うのです。家族と民主主義を融合するという意味でも、牛尾会長が言われたように、ドメイン・ボーディングというのは、そういう融合的なところがありますね。

牛尾 確かに家族と民主主義が共存できる1つの道をつくるというのは、極めて日本的な特徴だと思うのです。成功すれば、非常にすぐれた改革になると思いますね。

柳川 アジアにおいては、似たような構造を持っているので、日本で成功すれば、アジア各国でもかなりこの種のやり方というのがうまくいく可能性はあると思います。

牛尾 こういうのが、アジア共同体への日本イニシアチブのきっかけになるのでしょうかね。

「少子化」「高齢化」「就業人口」

柳川 日本でも様々な少子化対策がとられており、そういう意味では、何も手を打つてこなかったわけではないと思うのです。ただ、少子化問題がどれだけ深刻かという認識が、たぶん、

ドメイン先生が感じている部分と、対策をとってきた側の認識とでは、実は相当差があると感じています。いろいろ大変だとは言うのだけれども、本当にシリアスで、日本の国力を大幅に損なう根本の原因だと考えて対策をとってきたかということ、どうもそうではない気がします。

日本の就業者人口は、91年ぐらいから大きく減少しているのですが、それはちょうどバブル崩壊後に景気低迷が続いた時期と一致しています。だから、実は、就業者人口が減ってきてしまうと、なかなか高成長は見込めないのではないかという議論をしています。そうすると、成長戦略や、生産性をどう上げるとかいう議論をしてきていますが、その中で人口問題をどれだけ大きなウェイトのある関心事として本当にとらえてきたかということ、そこは反省すべきだと思いますね。

牛尾 私も、就業者人口が重要だという点は同感です。日本では失業率が議論になるけれども、労働人口が減少しているから日本の失業は少なくなります。実態は、業種別、地域別に就業者が何人かということが一番大事です。もう1つの問題は、人口が減ってもいいではないかという議論があるけれども、怖いのは、少子高齢化なのです。人口が減っても、高齢者が増えて子どもが減ったのでは一番困ります。もう1つ言えば、少子化がとまっても、高齢者が増えすぎたら、また困るのです。事実、高齢者は増え続けているわけです。西欧諸国は、高齢者がそんなに増えません。日本はまだ増えそうです。

少子高齢化、人口減少は大したことないというのは、これは人口のことを言っているのです。このままで行ったら、75歳まで働いてもらわないと、就業者はキープできないでしょう。

牧原 柳川先生が言われたように、いろいろダウンサイジングをする過程なのにもかかわらず、基本的には高度成長時代の統計データをもとに考えていると見えてこない問題が多すぎるとい

う話だとすると、それは私も非常に面白いと思いますし、たぶん、ドメイン先生のご意見というのは、非常にマクロな人口というデータが、減るという局面で何が起こるかということを経論すべきだと。1 つは投票の問題というのがそこで議論されるとすると、おっしゃるように、失業率という経済データも、もう少し考える必要があります。

ドメイン 状況が日本よりもさらに厳しい、似通った環境にある国としては、韓国や中国も含まれるかもしれません。南ヨーロッパも類似の環境にあると思いますけれども、そうした国々が直面するであろう明らかな現象というのは、高齢者に対して、これまでの年金での生活水準を、これからも持続可能的に提供することはできないということです。

先ほど、1人か2人の子どもの家族ではなく、3人から4人の子どもを持つ家庭に対してもう少し焦点を当てたらということも申しあげましたけれども、もっとそれを越えた、年金の受給権といったものと、それまでの出生の数、子どもの数、そして子どもの育ってきたパフォーマンス、そうしたものを連動させるという視点も、また管理可能な次元で考えられると思います。その中には、非常に生産的な就業人口を育てた人たちをサポートする、そして権利を配分するということが、それは子どもを持たなかった、そうしたところからリアロケーションをすることが、考えとして含まれ得ると思います。子どもを産み、そして生産的な市民として育て上げ、就労人口の一部として寄与してくれた人たちに対して、高齢の生活をサポートするというインセンティブというものを、もう少し考えていく余地が出てくると思います。

改革とは「将来世代」のことをしっかりと考えること

牧原 ハーバード・ビジネススクールの経済史学者のニール・ファーガソンは、若者の人口が非常に多いところでは、政治が不安定になっていくだろうということを、最近のインタビューの記事の中で言っています。そのときに彼は、戦前の1930年代の日本がそうだったということです。不況と多数の若者、そこから生まれるある種の不満が戦争に結びついていったのだろうということを言っていたと思うのですが、実は、少子化問題の裏面には戦争がないということがあると思うのです。近代の日本は周期的に戦争をしていたわけで、その中で、人口構造はどうなるかということよりは、むしろ、国家としては、若年の子どもが必要だという形で子どもを増やすという政策をとったわけですし、それに対して、おそらく人々も、将来の老後はどうなるかということよりは、そういう状況に応じていったという面もあると思うのです。

ところが、これは日本の特殊なところだと思うのですが、いまでもまだ「戦後」という言葉が使われますね。2010年でもなお、太平洋戦争の後という印象が抜けていないという感じがあります。いまだに何となく1945年からいまを考えるとという感じで、先が見えていません。歴史意識が、どちらかというレトロスペクティブになっていて、どうもプロスペクティブにならない1つの転換点が、1945年だったのではないかと、政治史的に私は思います。非常に安定的に国際社会の中で日本が動いていくという意識が変わってきたときに、我々はもしかすると、もっと将来に目が向くのではないかと思います。

柳川 私は、政治意識の問題もあるのだと思うのですが、やはり経済の構造変化が大きな変化のドライビングフォースなのだと思います。

将来世代に影響を与える要素も、昔は比較的少なかったように思います。長期的につながる年金システムだとか、長期に機能する大型の公共投資とか、そういうものがどんどん増えてきて、次世代とか将来世代に結果的に大きく影響を与えてしまうという要素がすごく増えてきました。

それに対して、次世代のことというのは、たぶんいまだけではなくて、昔からずっと、結果的に、あまり本質的には考えられずに意思決定がされてきたのだと思うのです。

牛尾 それは日本だけの特徴ですね。

柳川 将来世代をある程度考えた仕組みづくりというのをやってこなかったツケが回ってきていると思うのです。政治経済学的に、将来世代のためにどういうふうにも今の仕組みを考えておくべきかというペーパーをサーベイしてみたのですが、ものすごくたくさん議論があって、どうやって今の世代の人たちの手を縛って、あまり変なことをしないようにするか、あるいは、将来世代に評価されるように、今の世代の意思決定がされるような仕組みをどうやってつくるか、もちろんそれに完全な解答があるわけではないのですが、膨大な研究がされています。が、日本では、そういうタイプの政治システムのあり方は、あまり議論されてこなかったと思います。ここは真剣にそういう議論をする仕組みを意識的に考えていかないといけないのではないかと思います。

牛尾 ヨーロッパやアメリカは、冷戦後の戦後というのは、みな相当変わっているわけです。ドイツは東西が融合し、EC は加盟国を増やして EU を形成し、アメリカは、基軸通貨、軍事、NAFTA をつくる。日本だけが冷戦後の戦後がないのです。それまでの成功に酔って微修正で行く。牧原先生が言われたように、成長期のいろんな社会福祉や制度を引きずったままで、土光臨調などで相当修正したつもりだけでも、結局は既得権益は守られたままだった。なぜ日

本が冷戦後に大きな改革を自力でできなかったのか。やはり、他力以外に日本はできない国なのではないでしょうか。

牧原 日本をグローバル化していこうという意識が本当に出てくるのは、小泉内閣に入ってからだと思うのです。移民や旅行者が日本に入ってきて、国境の壁が低くなって、日本自体がグローバル化していく中で日本の制度を変えていくという意識が、一時期小泉内閣時代に少しあったけれども、その後は薄まってしまっています。グローバル化を日本としてどう考えていくのか、その中で制度をどう合わせていくかということが、1 つ突破口になるのではないのでしょうか。やれることはやってみる、それが、少子化に資するということではなくて、日本の社会を変えていくということですよ。あるところで一気に変わるという面が日本もありますので、そのエネルギーがどの程度高まるかという目で見ることにも必要な気がするのですが、私は、必ずしも悲観的ではありません。

柳川 日本では、身近に自分と違う考え方を持っている人がどこまでいるかという部分は、少なかったのではないのでしょうか。小泉改革前後で、少しそういう感覚が芽生えてきたのですが、いまだに意識としては深まっていないのかもしれない。

牧原 地域社会レベルで日本以外の人が増えていくことが大切です。日本人以外の人と接していく中で、日本人、あるいは、日本に住んでいる人にとっての次世代は何かということが、逆に見えてくると思います。

柳川 いまの議論は面白いですね。移民だとかグローバルイゼーションというのは、生産性だとか、少子化対策という議論で語られることが多いのですが、いま牧原先生が提示された問題というのは、ある種そこが制度改革の意識にもかなり影響を与えるのではないのでしょうか。

改めて「出生率の低下」に取り組もう

ドメイン 日本は、移民政策を通じての解決には消極的と思われます。いま日本にお住まいの外国人の方が 200 万人である一方、シンガポールでは、全体の人口が 500 万人の国家で、100 万人が海外から移住された方々ということですので、その比率をそのまま日本に当てはめると、2,500 万人が移民の数として日本にいるということになるかと思えます。そのような状態は、多くの日本人にとってはあまり積極的に歓迎もできないし、全く考えることすらできないという人が大半かと思えます。

提案として、日本の新世代は、そういう意味では海外からの移入という形よりも、国内の日本人という形で出生されることが前提となると思います。そこでのターゲットとしては、いまの水準よりも、より高い 1.8 ぐらいまで出生率が上昇すると、それほど大きな問題にはならないでしょう。現代の日本のような状況ですと、適応して、調整は可能だと思います。ただ、いまの水準、もしくはそれより低下していくと、危険水域で、大変な状況になっていくということが危惧されます。

牛尾 今日のドメイン先生のお話は、我々にとっては大変に刺激的で、そして、当面している日本の 21 世紀の改革への非常に大きな問題点の指摘であったと思います。NIRA も、こういう問題をきっかけに、グローバリゼーションの問題とか、次の世代、その次の世代まで考えた日本の長期戦略についても考えていきたいと思えます。

今日は大変刺激と教訓を受けました。心からお礼を申し上げて、今日の会合を終了したいと思います。どうもありがとうございました。

(2011 年 3 月 10 日実施)

(注)

1 "Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance, and Prospects", *Population and Development Review*, Vol.12(1986), pp335-358

*なお、ドメイン先生の来日は文部科学省科学研究費補助金特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(研究課題番号：22000001) から一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構が研究費の助成を受けて実現したものである。

“子供に投票権を与える”

Paul Demeny (ポール・ドメイン) Distinguished Scholar, The Population Council

憂うべき日本の現状

日本は死亡率の低下ではトップクラスであるが、合計出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数）は1.3で推移しており、人口数の多い国の中で出生率を維持出来なくなった点でもきわだっている。国連の予想によれば、日本の人口は2050年に1億170万人となり、40年間で2530万人の減少となる。全人口に占める60歳以上の割合は年々増加し、それとは対称的に15歳以下の子どもの割合は年々減少している。

日本の人口動態は、全人口の急速な減少と急激かつ加速的な高齢化というパターンを辿っている。労働人口の急減は日本の経済と社会にとって大きな負担となる。これは日本が懸念すべき問題である。欧米の国の一部では、出生率が人口を維持出来る水準を下回っているにも関わらず、移民を受け入れることによって人口減少にうまく対処している。しかし日本の場合、歴史的背景からしてもこのような解決策を国民は望まないだろう。もし、そうであれば、出生率を引き上げることしかない。

取るべき日本の政策

過去40年にわたり世界の全ての先進国では、子どもをもつことが費用便益面で不利になる方向へ変化してきた。所得や富の分配において若者が不利益を被り、世代間格差が生じている。

近代福祉国家は、育児費用の軽減や、女性の職場進出と育児との両立支援政策が図られてきた。こうした支援スキームの効果は限定的なものであるが、これは制度設計が高齢者に並外れて手厚くなっており、予算の配分が十分でないためと考えられる。もっと多額の予算を投じれば、必然的に世代間の所得移転が大幅に再調整され、効果が上がるはずだ。

だが、政治の場ではこのような予算配分は人気がない。こうした考え方の修正、さらにいえば、政治を支配するルールの大膽な修正が望まれる。そのためには活発な国民的議論を幅広く巻き起こし、これまでタブーとされてきた世代間格差の問題を徹底的に論じなければならない。

主張1 子どもに投票権を与える

社会の長期的存続は、若い世代にとっては、はるか先の22世紀まで自分達に関わる問題である。子どもに与えられた投票権は保護者である両親が行使すればよい。そうすれば、高齢者が有権者の過半数を占める現在の選挙問題をいくらかでも是正できる。

主張2 子どもの数に応じて親へ追加的な年金受給資格を与える

子育てには費用がかかることから、その功労を認め、追加的な年金受給を行うべきだろう。

主張3 子育て世帯に対して社会に出て働いて得られるだけの報酬を与える

2人以上の子育てでは、両親の一方がかかりきりになる必要が出てくる。金銭的な犠牲も大きい。こうした世帯には、社会に出て働いて得られるだけの報酬を与えるべきではないだろうか。

*詳細は2011年3月11日の日本経済新聞朝刊、経済教室「子どもに投票権を与えよ」を参照されたい。

出席者略歴

ポール・ドメイン (Paul Demeny)

プリンストン大学博士号 (Ph.D.)。専門は人口問題。ハワイ東西センター人口研究所所長、ミシガン大学経済学部教授などを経て、1989年より The Population Council (米国)、Distinguished Scholar。

青木玲子 (あおき・れいこ)

東京大学理学部卒。スタンフォード大学大学院経済学博士号 (Ph. D.)。専門は産業組織論、応用ミクロ理論。ニューヨーク州立大学ストーニー・ブルック校 Assistant Professor、テルアビブ大学客員准教授、オークランド大学経済学部 Associate Professor などを経て、2006年から一橋大学経済研究所教授。

牧原出 (まきはら・いづる)

東京大学法学部卒。専門は政治学・行政学。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、1993年東北大学法学部助教授を経て、2000年より東北大学大学院法学研究科教授。著書に『内閣政治と「大蔵省支配」』（中央公論新社、2002年、サントリー学芸賞）等。

牛尾治朗 (うしお・じろう)

NIRA会長。ウシオ電機株式会社代表取締役会長。日本青年会議所会頭、社団法人経済同友会代表幹事、KDDI株式会社社会長、経済財政諮問会議議員などを歴任。

柳川範之 (やながわ・のりゆき)

NIRA理事。慶應義塾大学経済学部卒。東京大学 Ph.D. 専門は契約理論、金融契約。96年東京大学大学院経済学研究科助教授、07年同准教授に就任。著書に『法と企業行動の経済分析』[2006] 日本経済新聞社、など。

NIRA 伊藤元重対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

- 第 53 回** 2010 年 4 月 **東アジア経済統合に向けて—為替協力と域内自由貿易**
ゲスト：黒田東彦 アジア開発銀行総裁
- 第 54 回** 2010 年 4 月 **日本の東アジア外交戦略**
ゲスト：田中明彦 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授
- 第 55 回** 2010 年 5 月 **日本の財政破綻は避けられるのか**
ゲスト：富田俊基 中央大学法学部教授
- 第 56 回** 2010 年 6 月 **海外投資家の目から見た日本の「成長」**
ゲスト：水野弘道 コラーキャピタルパートナー
(聞き手：NIRA 理事 柳川範之)
- 第 57 回** 2010 年 11 月 **東アジアの連携に向けて日本がなすべきこと**
ゲスト：北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 第 58 回** 2011 年 1 月 **日本にいま黒船は来ない**
ゲスト：チャールズ・レイク 米日経済協議会副会長/アフラック会長
- 第 59 回** 2011 年 1 月 **財政再建が迫る社会保障と税制の改革**
ゲスト：森信茂樹 中央大学法科大学院教授
- 第 60 回** 2011 年 1 月 **キャンパス・アジア 日中韓の学生交流が新時代の人材を育てる**
ゲスト：ムン・ウシク ソウル大学国際大学院教授
- 第 61 回** 2011 年 3 月 **「中進国」アジアが直面する課題と日本**
ゲスト：末廣昭 東京大学社会科学研究所所長

(肩書きは、対談時のもの)

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

公益財団法人 総合研究開発機構
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階
TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744
URL: <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2011 2011年5月10日発行